

2014年9月18日

日本ガス協会 尾崎会長 会見発言要旨

<天然ガス利用拡大への現状と取り組み>

・2013年度末の実績について

コージェネレーションについては、従来の「省エネルギー性」に加え、「電力ピークカット」、「電源の多重化」、「災害に対する強靱性」という社会的価値も評価され、工場、病院などを中心に増加し、491万kWとなった。行政と一体となったコージェネ推進連絡会および地方コージェネ協議会において普及促進活動を全国的に実施している。

ガス空調については、節電やピークカット、BCPに貢献する機器として学校などでの採用も増加し、1,396万RTとなった。改正省エネ法が施行され、今後、ガス空調の導入効果がより高く評価されることもあり、さらなる増加を期待している。

産業用における燃料転換については、省エネ、省CO₂が評価され、2013年度単年度実績は、都市ガスに換算して、年間使用量 6億4百万m³分を転換した。

家庭用燃料電池「エネファーム」については、2013年度末累計で7万台となった。そして、今月中にも10万台を突破する見込みである。今年4月には、PEFCの「マンション向けエネファーム」や新型のSOFCが発売されるなど、コストダウン努力やラインナップを拡充し、販売をさらに加速していきたいと考えている。

天然ガス自動車については、一定区域内を走行する中小型トラックを中心に普及を推進してきた。2015年度には、自動車メーカーから、長距離輸送の可能な大型トラックが発売される予定で、引き続き普及を進めていく。

・天然ガス利用拡大に向けた環境整備の必要性について

今後、天然ガスの利用拡大にあたっては、私たちガス事業者が最大限の努力をすることはもちろんのこと、国にも環境整備をお願いしていきたいと考えている。

家庭用燃料電池「エネファーム」については、社会全体で普及拡大に資する仕組みを構築することが必要である。省エネ性やコストなどを適切に評価したうえで、発電余力の取引を円滑化し、有効活用していくことが重要と考えている。発電余力の活用が進めば、一次エネルギー量の削減、電力のピークカット効果はほぼ倍増となるなど、家庭用分野における省エネに大きく貢献ができると考えている。

コージェネレーションについては、ミドル・ピーク電源が一定量以上、取引される市場の早期構築が必要と考えている。コージェネレーションの電力は、安定的な逆潮が期待できる部分をスポット市場に、変動はあるが調整力として価値が

ある部分をリアルタイム市場に抛出できると考えている。取引市場で適正な取引が促進され、コージェネレーションの普及が進めば、社会全体の発電コストの抑制、電気料金の低減に貢献できると考えている。

- ・ガス事業者が「総合エネルギー企業」を目指していくうえで、電力市場への参入を促進する政策の必要性について

1点目は、「新規小売参入者によるベース電源へのアクセス確保」である。新規小売参入者が自前で電源を確保するためには、巨額の発電所投資と長期の建設期間が必要である。また、ガス事業者がミドル・ピーク電源である天然ガス火力以外の発電所を所有することは実質的に困難である。そのため、ガス事業者が新規参入するためには、容易にベース電源へアクセスできる環境の構築が必要であると考えている。

2点目は、「最適な需給調整におけるインバランス料金の適正化」である。全面自由化後の電力取引市場において、広域的運営推進機関による最適な需給調整がなされることを期待している。その取引市場で、インバランスに対しても、実際の調達コストをベースとした透明性のある適正な料金で精算できる仕組みの構築をお願いしたいと考えている。

「ベース電源へのアクセス確保」、「インバランス料金の適正化」が実現すれば、「総合エネルギー企業」化に向け弾みがつくものと考えている。

- ・水素について

水素については、将来の二次エネルギーとして中心的役割が期待されており、天然ガスは水素社会の発展に大きな役割を果たすものと考えている。天然ガスは、改質することによって水素エネルギーとして利用することが可能で、その技術もエネファームをはじめとした燃料電池で既に実用化されている。また、年度内に市場導入される予定の燃料電池自動車のインフラとして、都市ガス業界も4大都市圏を中心に水素ステーションの整備を進めていく。そして、将来的にはCO₂フリー水素の供給も重要な選択肢として考えており、水素社会の実現に向け、様々な観点から技術調査を進めていきたいと考えている。

<ガスシステム改革について>

ガスシステム改革の所期の目的は、

- ・新たなサービスやビジネスの創出などで天然ガスの魅力が活かされる形で利用拡大するガス市場が作りだされること
- ・そのガス市場において新たな事業者が加わり、競争環境の活性化によるお客さまメリットの向上が図られること

であると認識している。

所期の目的を達成するための手段として全面自由化するのであれば、料金規制など様々な規制を外して、競争の中で事業者の創意工夫を促すことが自由化の本質であると考えている。また、導管の中立性については、現状でも新規参入者は

公平に扱われており、現行制度で十分中立性は担保され、競争も促進されていると認識している。

今後の検討にあたっては、そのような認識のもと、電力事業とガス事業の違いを踏まえ、天然ガスの利用拡大につながるのか、「原料の低廉かつ安定調達」、「安定供給」、「保安の維持向上」を含めた幅広い観点からお客さまメリット向上につながるのか、といった視点での議論が極めて重要だと考えている。

さらに、今後のガス事業の発展のために、新規参入者も含めた全事業者の「総合エネルギー企業」化への意欲が後押しされる制度設計になっているか、といった視点を踏まえてエネルギー全般の改革・検討が進むことを期待している。

<おわりに>

このシステム改革により、エネルギー基本計画で示された「安定的で社会の負担の少ないエネルギー」供給を実現しつつ、多層化・多様化した柔軟な、そして強靱化したエネルギー需給構造の実現に貢献する改革となるよう、引き続き積極的に関わっていきたいと考えている。

以 上